

# ジャパン・プラットフォーム イラク・シリア人道危機対応計画 【イラク国内・シリア周辺国】

(2022年5月6日)

2022年5月～2023年5月



## 目次

1. 背景 .....	3
2. 2021 年度のプログラム成果および振り返り .....	5
3. これまでの JPF による支援実績 .....	5
4. 優先事項 .....	6
5. 対応方針 .....	6
6. 国別支援計画 .....	8
イラク .....	8
トルコ .....	9
レバノン .....	10

※本対応計画は、2022 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。



# 1. 背景

---

イラクでは、2017年12月に政府とイラク・レバントのイスラム国（以下 ISIL）間の戦闘が終結した後、政治情勢全般の圧迫、選挙、新型コロナウイルスによってさらに悪化した経済的なマイナス傾向、保護リスクの増加など、さまざまな課題に直面している<sup>3</sup>。

帰還を果たした人々においても、多くが未だに不安定な生活状況下にあり、帰還先での生活を持続的なものとするための支援を必要としている。例えば2021年の最初の7ヶ月間、すべてのクラスターで何らかの支援ギャップが発生した。最も大きなギャップが発生したのは多目的現金支援（MPCA）で、目標の2%しか達成できておらず、他のセクターも、教育（目標達成率11%）、子ども（目標達成率10%）、保護（目標達成率21%）、WASH（目標達成率24%）、シェルター/INFIも目標値のうち25%しか支援ニーズを達成できていない<sup>4</sup>。

また、イラクでの新型コロナウイルスの感染拡大は減少傾向にあるが、健康や栄養に関する支援ニーズは依然として高く、7580万ドルのニーズのうち32%しか達成できていない<sup>5</sup>。さらに、イラクの政治の先行きは未だ不透明で、多くの経済的課題が残っている。避難民や帰還民のコミュニティは依然として不当に脆弱であり、ISIL危機もほぼ停滞したままであることもあり、帰還は引き続き遅れている。今年に入ってから、イラクの避難民は3万5千人しか減少していない。多くの脆弱な国内避難民と帰還民は、移住先や自宅での住居状態や、基本的なサービス、生計が不十分であることなど、多岐にわたる障壁に阻まれている<sup>6</sup>。

2022年には約250万人が非常に脆弱な境遇にあり、支援を必要としていることが予想されている。これは、国内避難民（18万人のキャンプ内避難民と55万人のキャンプ外避難民）の約半分と、帰還民（170万人）の3分の1が高い脆弱性を持ち、支援を必要としていることを表している。深刻な状況にある人々は240万人から96万人へと、前年と比べ60%近く減少した。しかしこれらの減少は、改善された結果ではなく、アプローチの見直しの結果であり、以前生活困窮者と評価されていた人々の多くは、依然として生活困窮者である。また、キャンプ内の国内避難民のうち、わずか1%だけが2022年に出身地に戻る意向を表明しているが、一方で、いくつかのキャンプは閉鎖または今後数ヶ月の間に統合され、一部のサービスは政府に移管される可能性がある。

また、キャンプ外で暮らす100万人の国内避難民も、そのうち55%は非常に困難な状況にあり、人道支援を必要とする状態にある。ホストコミュニティでのサービスへのアクセス、立ち退きのリスク、そして、負の対処方法への依存度が高いなど、キャンプに住む国内避難民よりも、より困難で不安定な状況にあることが多い。また、特に懸念されており、人道的な支援の必要性が迫られているのは、帰国した地域の状況である。帰国した先で多くの人が、必要なサービスへのアクセスや生計を立てることができないまま危機的なシェルターで暮らし続けており、安全で尊厳のある生活の再開がまだ実現できていない<sup>7</sup>。

---

<sup>3</sup> [Regional Refugee&Resilience Plan REGIONAL NEEDS OVERVIEW 2022](#), p33 Dec2021

<sup>4</sup> [IRAQ Humanitarian Snapshot – August 2021](#)

<sup>5</sup> [HEALTH CLUSTER EMERGENCY RESPONSE Monthly Dashboard](#) (October 2021)

<sup>6</sup> [GLOBAL HUMANITARIAN OVERVIEW 2022](#) p97

<sup>7</sup> [GLOBAL HUMANITARIAN OVERVIEW 2022](#) p98

レバノンでは経済・金融崩壊の影響に直面しており、新型コロナウイルスの感染拡大、ベイルート港の爆発事故、シリア危機、さらに政治の行き詰まりが民衆の抗議を煽り、有意義な改革と復興の努力を妨げている<sup>8</sup>。UNHCRに登録されているシリア難民の半数は食糧難に陥っており、約3分の2は食糧を減らさざるを得ないとされている。また2019年10月以降、レバノン・ポンドはその価値の90%以上を失い、前年比120%のインフレが発生しており、移住者の失業率は最大50%である。また貯蓄も底をつき、食料、教育、電気、水、衛生用品などの基本的商品とサービスには限られた金額でしかアクセスできなくなっている。レバノンの最低賃金は月々わずか35米ドルに過ぎず、20リットルのガソリンと調理用ガス1タンクがその3分の1に当たるため、国民のうち推定35%が極貧ライン以下となっている。燃料不足による停電は医療と飲料水の確保を脅かしており、燃料に大きく依存する公共の上下水道設備も停止している。このような状況の中、レバノンの一般市民の状況は日に日に悪化している<sup>9</sup>。

トルコではこの7年、最大の難民受け入れ国として、シリア難民をはじめアフガニスタン、イラク、イランなどの国からも多くの難民を受け入れている。しかし新型コロナウイルスの感染拡大は難民を含む多くのグループにさらなる負担をかけ、脆弱性を増大させた。難民世帯の多くが雇用と収入の状況に悪影響が生じ、最低限の生活を送るために必要な金額も1人当たり626TRYと、2020年3月と比較して1人当たり月額26.4%増加している<sup>10</sup>。

またジェンダーの不平等に関する問題も深刻であり、ジェンダー差別があるため女性が支援を平等に受けることができないこともある。緊急時のためのセーフティネットも用意されているが、その用意を遥かに上回る難民がいるためニーズのすべてに対応できていないわけではない<sup>11</sup>。

またトルコ政府はシリア難民の授業料免除政策の取り消しなどを行ったため、シリア難民の子どもたちの入学状況に影響を及ぼす可能性がある。すでに現状で40万人の学齢期にある子どもたちが学校に通えていない<sup>12</sup>。

総合的に、シリア難民の状況は、世界最大の人道的・開発的危機の一つであり続けており、エジプト、イラク、レバノン、トルコは、合計で500万人以上のシリア難民の登録を受け入れ続けている。シリア人に加え、これらの国々は他の国籍の難民、庇護希望者、無国籍者を数十万人受け入れており、これらの人々の多くは、10年以上にわたって避難生活を送り、深刻な貧困の中で生活しており、国際社会の支援を受けながら、ホスト国の政府や地域社会の継続的な寛大さによって生き延びてきている。しかし、大規模な難民を受け入れていることに加え、3RP諸国は、新型コロナウイルスの大流行と継続した感染拡大、そして関連する社会経済的課題による大きな影響を受け続けている。マクロレベルでは、3RP諸国の経済予測は、回復に長い時間がかかり、以前と比べて成長が鈍化することを示唆しており、保健や教育などの基本的なサービスの提供を確保することに影響を及ぼしている。世帯レベルでは、貧困と失業率は依然として非常に高く、地域全体の平均世帯収入は以前と比較して急激に減少している。特に難民の間では、多くの子どもたちが地域全体で学校に通えないままであり、かなりの保護リスクに直面している。さらに、このような全体的な状況はさらに不平等を加速しており、難民とホストコミュニティの間の社会的結束と安定に影響を及ぼしている<sup>13</sup>。

<sup>8</sup> [GLOBAL HUMANITARIAN OVERVIEW 2022](#) p100

<sup>9</sup> [GLOBAL HUMANITARIAN OVERVIEW 2022](#) p100

<sup>10</sup> [3RP Regional Needs Overview2022](#) p27

<sup>11</sup> [3RP Regional Needs Overview2022](#) p28

<sup>12</sup> [3RP Regional Needs Overview2022](#) p28

<sup>13</sup> OCHA, [GLOBAL HUMANITARIAN OVERVIEW 2022 Syria Regional \(3RP\)](#)

## 2. 2021 年度のプログラム成果および振り返り

---

2021 年、シリア・イラク周辺国ではイラクで 2 団体 2 事業、レバノンで 2 団体 2 事業、トルコで 1 団体 1 事業、ヨルダンで 1 団体 1 事業を実施した。主な支援分野は WASH や教育、医療などである。

2021 年の主な課題としては新型コロナウイルス感染再拡大に伴う事業の想定外の遅れや移動制限、不安定な情勢、燃料の高騰などがあった。特にレバノンでは大幅なインフレが起き、トルコでもトルコリラが市場で暴落するなど経済的な危機も多く発生した。また、イラクやヨルダンは現地政府において活動許可を取得する際にかなり時間を要することがあり、それによる事業の遅延なども発生した。上記のような状況下で、かつ新型コロナウイルスの感染再拡大なども起きているなか、スタッフへのワクチン接種の徹底やオペレーションの重複を避けるための密な連絡、現地提携団体や現地のボランティアを雇用した事業実施体制によりスムーズな事業運営を行った。一方で、トルコにおいてシリア難民の就労機会のニーズやレバノンにおける脆弱な医療整備の支援など、現地のニーズに即した支援を実施することができた。

## 3. これまでの JPF による支援実績

---

JPF は、2012 年 11 月からシリアでの人道危機に対する緊急人道支援を開始し、本プログラムでは、これまでに合計 216 事業を実施しており、総事業費は約 182 億円、総裨益者数は約 707.5 万人となっている。

## 4. 優先事項

優先事項 <sup>14</sup>	優先事項内容
1 人々の自力による生活再建、紛争終結後の安定状況の持続及び避難先における社会統合を後押しする支援	紛争の直接的・間接的な影響下にある人々が自らの力で立ち上がれるように、また、イラクにおいては紛争終結後の安定が持続されるように、避難先・帰還先において、人々の生活再建を可能にする支援や、基礎サービスへのアクセスを改善する支援を展開する。Durable Solutionの観点から難民の避難先コミュニティにおける社会統合を促進する支援を優先する。
2 難民とホストコミュニティ間の緊張緩和・関係改善に寄与し、両者の社会的融和を促進する支援	新型コロナウイルス感染拡大や各国における政治的・社会的・経済的な混乱状況により、難民とホストコミュニティ間の緊張関係が一層の高まりを見せていることに鑑み、事業対象地における難民とホストコミュニティ間の軋轢に関する情勢を的確に分析し、緊張緩和・関係改善に寄与し、社会的融和を促進することができるような活動を取り入れた支援を優先する。

## 5. 対応方針

### プログラム概要（イラク、トルコ、レバノン）

期 間	2022年5月～2023年5月 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	イラク・トルコ・レバノン
2022年度予算	イラク 約1.4億円 (2022年度政府当初予算: 140,777,760円) トルコ 約1億円 (2022年度政府当初予算: 95,447,105円) レバノン 約9千万円 (2022年度政府当初予算: 88,809,131円)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

<sup>14</sup> 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPFの特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいてJPFが推奨する事項。ただし、支援内容 (セクターや地域等を含む) を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

## コンセプトノート審査に際しての評価基準（2022年度当初予算）

### イラク

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. イラクにおいて特に優先度の高い分野における支援であるか
3. 脆弱性の高い避難民や帰還民の生活の持続的な安定に資する支援であるか
4. 本プログラムが複数年（3年）であることから、単年度では解決できない課題に対応する支援であるか

### トルコ

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 難民の避難先における社会統合を後押しする支援であるか
3. 難民とホストコミュニティ間の融和に資する支援であるか
4. 本プログラムが複数年（3年）であることから、単年度では解決できない課題に対応する事業であるか

### レバノン

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. LCRP2022 又は UNRWA Emergency Appeal 2022 に一致する支援であるか
3. 難民とホストコミュニティ間の緊張関係の高まりに配慮した支援であるか
4. 2021年を通して更に悪化・複合化した既存の人道危機に対し、人々およびコミュニティが自らの力で対応できるよう後押しする支援であるか

## 6. 国別支援計画

---

### イラク

イラクでは、2017年12月に政府とISIL間の戦闘が終結し、610万人が国内避難民となって4年の歳月が経過した。徐々にではあるが、以前の生活を取り戻す人もいる一方で、引き続き250万人が人道支援を必要としている<sup>15</sup>。その内訳は帰還民170万人、国内避難民でキャンプ外54.9万人、キャンプ内18万人、その他7.1万人となっている。

水・衛生セクターでは、160万人が水・衛生支援を必要としている<sup>16</sup>。国内避難民キャンプ閉鎖などに伴い、水・衛生設備が未整備あるいは部分的な整備にとどまる地域へ移動する帰還民やキャンプ外国内避難民の数が増加しているため、水・衛生設備整備などの支援が引き続き喫緊の課題となっている。他方で、国内避難民キャンプにおいては、元の居住地の治安や安全の欠如、生活に必須のインフラが未整備、コミュニティ間の緊張等が理由で、18万人が残っている。引き続きキャンプにおいては、生活の基本的要件である安全な水と衛生的な生活環境のための水・衛生施設の維持管理が求められている。

教育セクターでは、68.1万人の子どもが教育支援を必要としている。COVID-19による休校、遠隔授業が受けられない、学校が遠い（特に中学校）、通学費が払えないなどの学外要因と、教員の不足と指導力の低下、教材不足などの学内要因により、紛争の影響を受けた子どもの中退率は11%となり、COVID-19前に比べ8%も増加している<sup>17</sup>。また、入学登録できなかった子どもは16%おり、IDカードと公的書類の不在がその妨げになっていることから、学習機会を失った子どもの復学や登録支援が必要となっている<sup>18</sup>。また、COVID-19の影響や原油価格の下落により若者の2021年の失業率が30%に達しているため<sup>19</sup>、資格や技術を身に付けられる職業訓練校の支援が求められている。

保護セクターでは、66万人以上の子どもたちが保護を必要としている<sup>20</sup>。なかでも女性世帯主の家庭や障がい者を抱える世帯の子ども、障がいのある子ども、公的書類を所持しない子どもは特に脆弱性が高い。収入手段が限られる貧困世帯の子どもは児童労働や早婚、性的搾取のリスクに晒されており、個別の状況に応じた迅速な支援や世帯のレジリエンスを強化する支援が必要とされている。また、公的書類を所持していないために教育を始めとする基本的社会サービスへのアクセスが限られている子どもは45万人に上っている。紛争やCOVID-19による影響を受けた子どもが晒されている心理社会的ストレスや虐待なども継続して課題となっており、対応が求められている。

以上のことから、JPFでは水・衛生セクターにおいて、帰還民地域などでの給水関連施設の修復、井戸掘削・井戸修復などの水・衛生設備整備を行う。教育セクターでは、義務教育年齢の子どもにはノンフォーマル教育も含めた教育へのアクセスや質の改善、若者には職業訓練の機会を提供する。保護セクターでは、子どもたちと各世帯の多様なニーズに対応した個別支援や、コミュニティによる子どもの保護メカニズムを強化する活動を行う。

---

<sup>15</sup> OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2022](#), March 2022, p. 6–8.

<sup>16</sup> OCHA, [Iraq Humanitarian Needs Overview 2022](#), March 2022, p. 98.

<sup>17</sup> OCHA, [Iraq Humanitarian Needs Overview 2022](#), March 2022, p. 28.

<sup>18</sup> OCHA, [Iraq Humanitarian Needs Overview 2022](#), March 2022, p. 58.

<sup>19</sup> OCHA, [Iraq Humanitarian Needs Overview 2022](#), March 2022, p. 81.

<sup>20</sup> OCHA, [Iraq Humanitarian Needs Overview 2022](#), March 2022, p. 93.

## トルコ

シリア危機が始まって既に11年が経つが、シリアからトルコに逃れてくる難民の数は未だ減っておらず、人道支援の必要性は依然として非常に高い。特に、昨今のトルコリラの暴落に伴う物価の上昇に加え、ウクライナ危機に伴う燃油等の市場価格の高騰は、新型コロナウイルス感染症予防対策としての外出制限やそれに伴う生計手段の喪失により既に圧迫された人々の経済状況の悪化に更なる拍車をかけている。

長期化する避難生活や経済状況の悪化は、人々の日々の生活や心理面にも悪影響を及ぼしている。難民世帯において、家庭内不和は38%、家庭内暴力は29%増加し<sup>21</sup>、難民コミュニティ内でのジェンダーに基づく暴力（Gender-based Violence: GBV）や児童婚も増加している<sup>22</sup>。また、少なくとも45万人と推計される障がいのある難民は<sup>23</sup>生計を立てる術がなく、当該世帯全体が貧困に陥り、ひいては未就学、児童労働へと繋がる悪循環が懸念される。一時的保護IDを保有するシリア難民に対しては医療や教育等の公共サービスが確保されてはいるが、行政手続の煩雑さや言語の壁が原因で、実際には多くの難民がこれらのサービスを利用できずにおり、特に一時保護IDの取得や国外追放への対応等の法的支援のニーズが高まっている<sup>24</sup>。

さらに、2020年からのCOVID-19予防対策としての外出制限によって、76%の難民が失業や収入減に直面しており<sup>25</sup>、特に女性が世帯主の世帯はその割合が84%になると報告されている<sup>26</sup>。ホストコミュニティでも、トルコの青少年（15～24歳）の失業率は25.1%と世界平均（15.2%）よりも高く、感染症の影響により近年更に上昇傾向にある<sup>27</sup>。就労している場合でも、非正規雇用や短期雇用であることが多く、収入は安定していない。中でもシリア難民は、その不安定なステータスや言語の問題から、最低賃金以下での労働を強いられることも多い。

加えて、難民の30%<sup>28</sup>が地域住民との不和を抱えているとされ、シリア難民とホストコミュニティ地域住民との共生を目指す社会的結束（Social Cohesion）の促進が必要となっている。シリア難民支援の形態も、従来型の緊急支援からより持続的で自己完結的な支援へのシフトが必要になっており、その点で現地行政機関や市民団体の能力強化の必要性も高まっている。

以上を踏まえトルコでは、特にGBVリスクの高い難民や障がい者など脆弱性の高い難民を対象に既存の公的・市民サービスへのアクセス向上を支援し、難民一人ひとりのニーズに沿った柔軟な支援を提供すると同時に、長期化する避難生活を見据えた持続的支援として、現地行政機関や市民団体に対する能力強化を実施する。特に脆弱な立場に置かれているシリア難民、女性、青少年の自立的かつ継続的な生計向上支援を目指し、技術研修・就業支援といった能力強化や啓発活動、トルコでの生活に必要な情報・知識の共有を行う。

<sup>21</sup> UNHCR, [Inter-Agency Protection Sector Needs Assessment Analysis Round 4](#), June 2021, p. 34

<sup>22</sup> UNHCR, [Inter-Agency Protection Sector Needs Assessment Analysis Round 4](#), June 2021, p. 35–36

<sup>23</sup> UNFPA, [Refugees with disabilities find hope in Turkey](#), June 2021, Last Accessed on 14 April 2022.

<sup>24</sup> UNHCR, [Inter-Agency Protection Sector Needs Assessment Analysis Round 4](#), June 2021, p. 21

<sup>25</sup> UNHCR, [Inter-Agency Protection Sector Rapid Needs Assessment Analysis Round 3](#), January 2021, p. 30

<sup>26</sup> UNHCR, [Inter-Agency Protection Sector Rapid Needs Assessment Analysis Round 3](#), January 2021, p. 30

<sup>27</sup> ILO, [ILOSTAT database](#), Data retrieved on 8 February 2022.

<sup>28</sup> UNHCR, [Inter-Agency Protection Sector Needs Assessment Analysis Round 4](#), June 2021, p. 35

# レバノン

2021年9月に新内閣が発足し1年以上続いた政治の空白は解消されたが、レバノンの社会経済は危機的状況が続いている。現地通貨の暴落は加速し、実勢レートは2021年12月時点で1ドル=28,200レバノンポンドと、中央銀行のレートの1ドル=1,500レバノンポンドに対し90%以上価値が喪失している。通貨価値の暴落により、法定の最低賃金はドル換算で450ドル(2017年)から27ドル(2021年)まで下落<sup>29</sup>し、生きるために必要最低限な金額以下で生活するシリア難民の割合が88%に上昇し<sup>30</sup>、レバノン人の貧困率は42%(2019年)から82%(2021年)に上昇した<sup>31</sup>。一方、物価は2021年1月~10月の間に平均で138%上昇し、食料の価格は2019年比で8倍に上昇した<sup>32</sup>。

経済危機やCOVID-19の感染拡大は子どもたちの教育にも影響し、レバノン人とシリア難民の子ども双方で、長期間の学校閉鎖から学習に遅れが生じ、教材費や交通費が支払えず通学できなくなったり、中途退学する子どもが増加している<sup>33</sup>。特にシリア難民の子どもの教育へのアクセスの問題は深刻で、通学できているのは6~14歳の子どもの53%、15~24歳の青少年の13%にとどまる<sup>34</sup>。また、2021年度の新学期は教員のストライキにより、半年近く教育へのアクセスが妨げられ、子どもたちの学習継続と復学が課題である。また、シリア人の子どもの5.3%(男子8.1%、女子2.1%)が児童労働に従事し、ストリートチルドレンの数も増加し、15~19歳のシリア人少女の20%が結婚しているとの報告もあり<sup>35</sup>、保護のリスクも懸念される。また、2021年中頃からコミュニティ間やコミュニティ内の関係悪化による身体的安全のリスクや集団立ち退き通知の報告が増加しているように<sup>36</sup>、社会経済状況の悪化はシリア難民やパレスチナ難民、移民、脆弱なレバノン人といった脆弱層に特に影響している。

また、社会経済危機から医療・保健システムも極度に緊迫し、公共の保健サービスの需要が高まる一方、電力不足で医療施設はサービスの一部停止や閉鎖を余儀なくされているだけでなく、経済状況の悪化により治療費や診察料、交通費の支払いができなくなっていることも相まって、プライマリーヘルスケア(PHC)へのアクセスは困難となっている。2021年の調査ではシリア難民の成人回答者の24%が心理的ストレスを訴え、またレバノン人コミュニティでは6時間に1件の頻度で自殺が発生する<sup>37</sup>など、メンタルヘルスの問題は全てのグループで懸念されるが、増大するニーズに対応できる人材や質の高いサービスは不足している。2022年4月現在、COVID-19の1日あたりの新規感染者数が200人前後で落ち着いているものの、医薬品や燃料不足が続く中、Lebanon Emergency Response Plan 2021による病院や水道施設への燃料支援が2022年3月で終了し、今後主要な社会インフラの運営が困難となる可能性が高い。

JPFではレバノン国内において、シリア難民及び脆弱なホストコミュニティに対し、子どもたちへの教育支援や、メンタルヘルス・心理社会的支援、保護に関するリスクを抱える子どもへの個別支援、PHCの提供を行う。また、難民とホストコミュニティが長期的に自らの力で危機に対応できる能力を高めるため、これら支援に従事する人材の育成やコミュニティでのアウトリーチ活動も行っていく。

以上

<sup>29</sup> CSIS, [CSIS Briefs: Lebanon's Growing Humanitarian Crisis](#), December 2021, p.2

<sup>30</sup> UNHCR, et al., [VASYR 2021 - Vulnerability Assessment of Syrian Refugees in Lebanon](#), Jan 2022, p.11

<sup>31</sup> CSIS, [CSIS Briefs: Lebanon's Growing Humanitarian Crisis](#), December 2021, p.1

<sup>32</sup> WHO, [Ramadan in Syria: Rising food prices push basics out of reach](#), April 2022

<sup>33</sup> REACH, [Lebanon 2021 Multi-Sector Needs Assessment](#), April 2022, p.41

<sup>34</sup> UNHCR, et al., [VASYR 2021 - Vulnerability Assessment of Syrian Refugees in Lebanon](#), Jan 2022, p. 69

<sup>35</sup> UNHCR, [Lebanon Crisis Response Plan 2022- 2023](#), February 2022, p.115

<sup>36</sup> UNHCR, [Lebanon Crisis Response Plan 2022- 2023](#), February 2022, p.11

<sup>37</sup> UNHCR, [Lebanon Crisis Response Plan 2022- 2023](#), February 2022, p.115